

# 半 期 報 告 書

(第85期中)

自 2024年 1 月 1 日

至 2024年 6 月 30 日



(E00011)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【中間連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

期中レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年8月9日

**【中間会計期間】** 第85期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

**【会社名】** 住友林業株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Forestry Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 光吉 敏郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

**【電話番号】** 03(3214)2201

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営企画部長 大谷 信之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

**【電話番号】** 03(3214)2201

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治

**【縦覧に供する場所】** 住友林業株式会社 大阪営業部  
(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	816,483	981,416	1,733,169
経常利益	(百万円)	67,366	95,192	159,418
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	44,815	55,709	102,479
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	119,131	181,572	169,820
純資産額	(百万円)	792,132	978,409	823,296
総資産額	(百万円)	1,691,429	2,111,469	1,812,722
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	223.17	272.22	505.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	218.88	272.08	500.44
自己資本比率	(%)	43.0	42.3	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,854	△20,467	125,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△33,521	△75,548	△112,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,797	85,171	10,236
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	191,677	172,881	174,771

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米における金利の高止まりや、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化に伴う物価上昇等により成長ペースが鈍化したものの、米国などにおいては個人消費や設備投資が増加しており、緩やかに回復の動きがみられました。わが国経済においても、賃上げを中心として雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。

国内の新設住宅着工戸数については、持家・賃家・分譲住宅ともに前年同期を下回りました。また、米国の住宅着工件数についても、新築需要は堅調なもの、住宅価格の高騰や高水準の住宅ローン金利を背景に前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高が9,814億16百万円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は933億7百万円（同43.0%増）、経常利益は951億92百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は557億9百万円（同24.3%増）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

#### <木材建材事業>

海外の製造事業の業績が回復した一方、国内の流通事業において、新設住宅着工戸数の減少に伴い建材や製材の販売が低迷しました。この結果、売上高は前年同期を上回りましたが、経常利益は前年同期を下回りました。

木材建材事業の売上高は1,243億39百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は49億62百万円（同10.3%減）となりました。

#### <住宅事業>

戸建注文住宅事業において販売単価の上昇や木材価格の下落により利益率は改善した一方、期初の受注残が前年同期と比べ少なく工事棟数が減少したこと等により、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

住宅事業の売上高は2,530億47百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は144億41百万円（同7.0%減）となりました。

#### <建築・不動産事業>

米国の戸建分譲住宅事業において販売が堅調に推移したほか、円安進行の影響もあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。なお、売上高の増加には、前連結会計年度の第4四半期会計期間に新規連結した米国の不動産開発事業会社も寄与しております。

建築・不動産事業の売上高は5,950億4百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は772億11百万円（同68.7%増）となりました。

#### <資源環境事業>

米国で組成した森林ファンドのフィー収入増加等により、売上高は前年同期を上回った一方、国内バイオマス発電事業における燃料価格の高騰に伴う利益率低下等により、収益は低迷しました。

資源環境事業の売上高は127億9百万円（前年同期比9.2%増）、経常損失は8億38百万円（前年同期 経常利益3億4百万円）となりました。

#### <その他事業>

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の入居率の上昇により、売上高は前年同期を上回った一方、持分法による投資利益の減少等により、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は133億92百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は5億56百万円（同44.7%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業拡大に伴う販売用不動産の増加や円安の進行による為替換算の影響等により、前連結会計年度末より2,987億48百万円増加し、2兆1,114億69百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より1,436億35百万円増加し、1兆1,330億60百万円となりました。また、純資産は9,784億9百万円、自己資本比率は42.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18億90百万円減少し、1,728億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は204億67百万円減少しました（前年同期は628億54百万円の増加）。これは、税金等調整前中間純利益951億92百万円の計上により資金が増加した一方、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は755億48百万円減少しました（前年同期は335億21百万円の減少）。これは主に米国における集合住宅開発や事業譲受等に資金を使用したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は851億71百万円増加しました（前年同期は97億97百万円の増加）。これは配当金の支払等により資金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行や借入金の増加等により資金が増加したことによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、12億93百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

当中間連結会計期間に著しい変動があった新設の設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
榎木環 の社	工場 (福島県 いわき市)	木材建材 事業	製材・木材加 工・集成材製 造設備等	15,424	4,471	自己資金 及び借入金	2024年 4月	2026年 3月	(注)

(注)完成後の増加能力については、設備投資が主として新設であり、生産品種も多岐にわたることから、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDRBグループを通じて米国Biscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCの事業を取得することを決議し、2024年2月29日(米国時間)付で事業譲受契約を締結しました。なお、当該契約に基づき2024年3月1日(米国時間)付で事業の譲受を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSumirin Vietnam Company Limitedを通じ、株式会社熊谷組及びエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社と合弁会社SKN GREEN DEVELOPMENT LTD. を設立することを決議し、2024年3月28日(ベトナム時間)付で合弁契約を締結しました。なお、当該契約に基づき2024年7月8日(ベトナム時間)付で合弁会社を設立いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,065,768	206,066,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	206,065,768	206,066,568	—	—

(注) 1 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注) 1	2,700	206,061,168	2	55,089	2	54,030
2024年4月19日 (注) 2	4,600	206,065,768	11	55,100	11	54,041

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 業績連動株式報酬として新株式4,600株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価格 4,643円

資本組入額 2,321.5円

割当先 当社取締役(退任者)1名

3 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	28,773	13.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,607	5.15
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	4.91
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	2.84
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	5,198	2.53
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	4,383	2.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	4,227	2.05
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.04
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,996	1.94
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,852	1.87
計	—	81,192	39.46

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,535,400	2,055,354	—
単元未満株式	普通株式 239,468	—	—
発行済株式総数	206,065,768	—	—
総株主の議決権	—	2,055,354	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目3-2	290,900	—	290,900	0.14
計	—	290,900	—	290,900	0.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,067	150,646
受取手形及び売掛金	※2 103,164	※2 102,509
電子記録債権	※2 41,053	※2 40,156
完成工事未収入金及び契約資産	65,213	73,445
有価証券	3,167	3,145
商品及び製品	21,209	25,577
仕掛品	2,026	2,312
原材料及び貯蔵品	12,409	12,828
未成工事支出金	16,176	15,577
販売用不動産	127,930	158,560
仕掛販売用不動産	524,556	668,710
短期貸付金	27,358	26,699
未収入金	87,218	92,625
その他	50,972	67,518
貸倒引当金	△489	△493
流動資産合計	1,236,028	1,439,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,115	127,084
減価償却累計額	△59,443	△63,378
建物及び構築物（純額）	58,671	63,706
機械装置及び運搬具	95,486	105,856
減価償却累計額	△72,070	△79,392
機械装置及び運搬具（純額）	23,416	26,464
土地	52,317	62,530
林木	43,177	46,697
リース資産	28,359	32,969
減価償却累計額	△9,821	△13,266
リース資産（純額）	18,537	19,704
建設仮勘定	22,410	39,140
その他	24,011	26,933
減価償却累計額	△16,265	△18,198
その他（純額）	7,746	8,734
有形固定資産合計	226,274	266,975
無形固定資産		
のれん	45,892	48,431
その他	18,466	20,434
無形固定資産合計	64,358	68,866
投資その他の資産		
投資有価証券	229,667	267,358
長期貸付金	16,418	26,267
退職給付に係る資産	4,653	5,116
繰延税金資産	8,312	8,069
その他	28,089	29,849
貸倒引当金	△1,078	△842
投資その他の資産合計	286,062	335,817
固定資産合計	576,694	671,657
資産合計	1,812,722	2,111,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 107,458	※2 95,537
電子記録債務	※2 30,931	※2 26,826
工事未払金	130,618	141,277
短期借入金	51,755	95,653
コマーシャル・ペーパー	30,000	80,000
1年内償還予定の社債	10,012	10,012
リース債務	3,615	3,248
未払法人税等	8,152	5,269
契約負債	86,916	98,420
賞与引当金	21,970	20,521
役員賞与引当金	144	-
完成工事補償引当金	10,203	10,366
資産除去債務	325	323
その他	95,889	96,324
流動負債合計	587,989	683,775
固定負債		
社債	80,192	70,170
長期借入金	230,306	281,359
リース債務	17,991	19,824
繰延税金負債	34,612	41,109
役員退職慰労引当金	372	159
退職給付に係る負債	10,587	10,889
資産除去債務	3,248	3,282
その他	24,128	22,494
固定負債合計	401,437	449,286
負債合計	989,426	1,133,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,088	55,100
資本剰余金	36,530	34,558
利益剰余金	524,297	566,631
自己株式	△2,517	△2,520
株主資本合計	613,398	653,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	44,412
繰延ヘッジ損益	5,812	9,248
為替換算調整勘定	97,960	186,688
退職給付に係る調整累計額	45	61
その他の包括利益累計額合計	141,018	240,408
新株予約権	74	71
非支配株主持分	68,807	84,162
純資産合計	823,296	978,409
負債純資産合計	1,812,722	2,111,469

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	816,483	981,416
売上原価	631,333	740,196
売上総利益	185,150	241,219
販売費及び一般管理費	※1 119,921	※1 147,912
営業利益	65,229	93,307
営業外収益		
受取利息	784	1,627
仕入割引	172	157
受取配当金	1,114	1,374
持分法による投資利益	196	-
為替差益	328	-
投資有価証券売却益	449	700
その他	3,047	4,790
営業外収益合計	6,091	8,647
営業外費用		
支払利息	2,198	3,152
持分法による投資損失	-	779
為替差損	-	55
その他	1,755	2,777
営業外費用合計	3,954	6,763
経常利益	67,366	95,192
税金等調整前中間純利益	67,366	95,192
法人税、住民税及び事業税	16,222	20,451
法人税等調整額	△4,139	1,618
法人税等合計	12,083	22,069
中間純利益	55,283	73,123
非支配株主に帰属する中間純利益	10,468	17,414
親会社株主に帰属する中間純利益	44,815	55,709

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	55,283	73,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,895	7,231
繰延ヘッジ損益	1,575	1,904
為替換算調整勘定	49,745	85,715
持分法適用会社に対する持分相当額	7,632	13,600
その他の包括利益合計	63,847	108,449
中間包括利益	119,131	181,572
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,817	155,099
非支配株主に係る中間包括利益	15,313	26,473

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,366	95,192
減価償却費	9,513	11,036
のれん償却額	2,649	4,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,089	△2,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	△144
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△147	△594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	△368
受取利息及び受取配当金	△1,899	△3,001
支払利息	2,198	3,152
持分法による投資損益 (△は益)	△196	779
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△449	△700
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,698	△3,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,827	△71,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△8,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,060	△22,903
前受金の増減額 (△は減少)	△347	3,615
契約負債の増減額 (△は減少)	4,182	6,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,268	△2,241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	115	206
その他	4,749	△5,427
小計	75,678	4,033
利息及び配当金の受取額	6,071	5,981
利息の支払額	△2,326	△3,443
法人税等の支払額	△16,569	△27,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,854	△20,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,054	△215
定期預金の払戻による収入	5,061	62
短期貸付金の増減額 (△は増加)	351	850
有価証券の売却及び償還による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	△10,749	△31,071
有形固定資産の売却による収入	494	1,113
無形固定資産の取得による支出	△2,110	△2,757
投資有価証券の取得による支出	△13,102	△20,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,376	1,223
事業譲受による支出	-	△16,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,247	△195
長期貸付けによる支出	△585	△7,690
長期貸付金の回収による収入	876	28
その他の支出	△1,993	△1,192
その他の収入	1,160	925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,521</b>	<b>△75,548</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,146	47,188
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,904	△2,256
長期借入れによる収入	55,424	57,353
長期借入金の返済による支出	△49,046	△33,256
社債の償還による支出	△6	△10,022
非支配株主からの払込みによる収入	45	4,410
配当金の支払額	△13,060	△13,375
非支配株主への配当金の支払額	△8,686	△11,732
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△5,662
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△110	2,525
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,797</b>	<b>85,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,174	8,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,304	△1,890
現金及び現金同等物の期首残高	147,373	174,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 191,677	※ 172,881

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	38,383百万円	40,789百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	25,921	24,416
荏田バイオマスエナジー(株)	14,474	13,820
Paradise 11 Limited	1,068	1,203
PT Biomassa Lestari Nusantara	—	447
川崎バイオマス発電(株)	164	195
(同) 杜の都バイオマスエナジー	345	—

## ※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,576百万円	1,518百万円
電子記録債権	4,003	4,809
支払手形	14	9
電子記録債務	3,760	5,057

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	41,768百万円	51,873百万円
賞与引当金繰入額	11,814	12,661
退職給付費用	1,451	1,571
役員退職慰労引当金繰入額	6	10
貸倒引当金繰入額	9	△128
完成工事補償引当金繰入額	847	874

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	173,569百万円	150,646百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,108	△329
引出制限及び使途制限付預金	△4,782	△5,435
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	3,000	3,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	25,000	24,999
現金及び現金同等物	191,677	172,881

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,060	65.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	12,338	60.00	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、資本金が4,873百万円、資本剰余金が4,882百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金54,947百万円、資本剰余金が36,374百万円となっております。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が4,860百万円、資本剰余金が4,860百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,375	65.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	13,375	65.00	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	105,662	262,804	429,773	10,932	809,170	7,012	816,182	301	816,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,063	163	418	707	11,352	5,700	17,052	△17,052	—
計	115,724	262,967	430,191	11,639	820,521	12,713	833,234	△16,751	816,483
セグメント利益又は 損失(△)	5,533	15,527	45,757	304	67,121	1,005	68,126	△760	67,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△760百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△860百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建築・不動産事業」セグメントにおいて、SI HoldCo, LLC他11社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、5,818百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	114,187	252,789	594,574	12,147	973,698	7,416	981,114	302	981,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,152	258	430	561	11,401	5,976	17,377	△17,377	—
計	124,339	253,047	595,004	12,709	985,099	13,392	998,491	△17,075	981,416
セグメント利益又は 損失(△)	4,962	14,441	77,211	△838	95,777	556	96,332	△1,140	95,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,140百万円には、セグメント間取引消去174百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,314百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDRBグループを通じて米国Biscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCの事業を取得することを決議し、2024年2月29日(米国時間)付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年3月1日(米国時間)付で事業の譲受を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Biscayne Homes, LLC、Biscayne Homes Lagoon, LLC

取得した事業の内容 分譲住宅の建築及び販売事業

## (2) 事業譲受を行った主な理由

全米第2位の着工許可件数を有し、今後も住宅市場の拡大が見込まれるフロリダ州における事業拡大を目的に、同州タンパ市において分譲住宅事業を展開するBiscayne Homes, LLC及びBiscayne Homes Lagoon, LLCより事業を譲受いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年3月1日(米国時間)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

DRB Group Florida, LLC

## (6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社であるDRBグループが現金を対価として事業を譲受したことによるものです。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年3月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,464百万円
-------	----	-----------

取得原価		15,464百万円
------	--	-----------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

1,293百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		主たる地域市場 (注) 1	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメント	木材建材事業	日本	81,650	86,536
		その他	24,010	27,651
		小計	105,660	114,187
	住宅事業	日本	248,633	238,477
	建築・不動産事業	米国	348,975	505,656
		豪州	68,153	76,516
		その他	12,367	11,736
		小計	429,495	593,907
	資源環境事業	日本	7,403	7,307
		中国	1,670	2,014
		その他	1,832	2,811
		小計	10,905	12,131
	その他	日本	4,884	5,300
顧客との契約から生じる収益			799,577	964,003
その他の収益 (注) 2			16,906	17,413
外部顧客への売上高			816,483	981,416

(注) 1 顧客の所在地を基礎として分類しております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

3 (セグメント情報等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、収益認識関係に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	223円17銭	272円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	44,815	55,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	44,815	55,709
普通株式の期中平均株式数(株)	200,813,143	204,646,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	218円88銭	272円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,938,832	107,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSumirin Vietnam Company Limitedを通じ、株式会社熊谷組(以下、熊谷組)及びエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社(以下、NTT都市開発)と合弁会社SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.(以下、SKN社)を設立することを決議し、2024年7月8日(ベトナム時間)に設立いたしました。なお、SKN社は当社の連結子会社となります。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、熊谷組及びNTT都市開発の日本企業3社で、現地不動産開発会社Kim Oanh Group(以下、KOG社)とベトナムビンズン省トゥアンアン市におけるタウンシップ開発に参画します。参画に際し、当社の100%子会社であるSumirin Vietnam Company Limited、熊谷組、及びNTT都市開発の100%子会社であるNTT UD Asia Pte Ltd.の間でSKN社を設立いたしました。タウンシップ開発はSKN社及びKOG社が共同出資する合弁会社が実施いたします。

## 2. 設立する子会社の概要

(1) 名称: SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.

(2) 所在地: ベトナム ホーチミン市

(3) 代表者の役職・氏名: Chairman 野本 康一

General Director 植西 祐

(4) 事業内容: ベトナム南部ビンズン省における不動産開発事業

(5) 資本金: 40,506千米ドル(6,061百万円)(注)

(6) 設立年月日: 2024年7月8日(ベトナム時間)

(7) 持分比率: Sumirin Vietnam Company Limited 50%

株式会社熊谷組 25%

NTT UD Asia Pte Ltd. 25%

(注) 資本金は当半期報告書提出時点の金額を記載しております。

日本円の金額は2024年8月1日のレートで換算したものです。

## 2 【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 13,375百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2024年9月9日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

住友林業株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川政人指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋木夏生指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智啓一朗

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

